

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成23年12月13日

【計算期間】 第11特定期間（自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日）

【ファンド名】 P C A アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）

【発行者名】 P C A アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 龍 万成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング

【事務連絡者氏名】 出澤 智恵子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング

【電話番号】 03-5224-3406

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

基本的性格

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類において、追加型投信 / 海外 / 株式に該当します。

商品分類表

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単字型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する商品分類の定義

「追加型投信」... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

「海外」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「株式」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株				
債券	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
一般		欧州		
公債	年6回	アジア		
社債	（隔月）			
その他債券	年12回	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
クレジット属性	（毎月）			
不動産投信		中南米		
その他資産	日々	アフリカ		
（投資信託証券				
（株式）	その他	中近東（中東）		
資産複合		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する属性区分の定義

「その他資産（投資信託証券（株式）」... 目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、実質的に株式に投資する旨の記載があるものをいいます。

「年12回（毎月）」... 目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

「アジア」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

- 「オセアニア」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- 「ファミリーファンド」... 目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
- 「為替ヘッジなし」... 目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

* 上記以外の商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの特色

- 日本を除くアジアおよびオセアニア地域の株式を実質的な主要投資対象とします。
 - 主として、日本を除くアジアおよびオセアニア地域の株式に実質的に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。



(2011年9月末現在。主要投資対象国・地域は今後変更される場合があります。)

- 定量分析によるスクリーニングと企業訪問による定性分析に加えて、配当利回りに着目した銘柄選択を行います。
 - 国別および業種別のスペシャリストが異なる観点から分析をすることで、市場心理の極端な動きに対応し、付加価値を高めることを目指します。
- マザーファンドの運用は、アジア地域で幅広く業務を行う当社グループのシンガポールの運用会社(PAMS)が行います。
 - PAMSに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。ただし、国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。

アジアにおけるネットワーク

- 当社グループは、アジアにおける13の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。
- マザーファンドの運用を担当するPAMSのアジア株式運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



(2011年9月末現在)

ファンドの仕組み

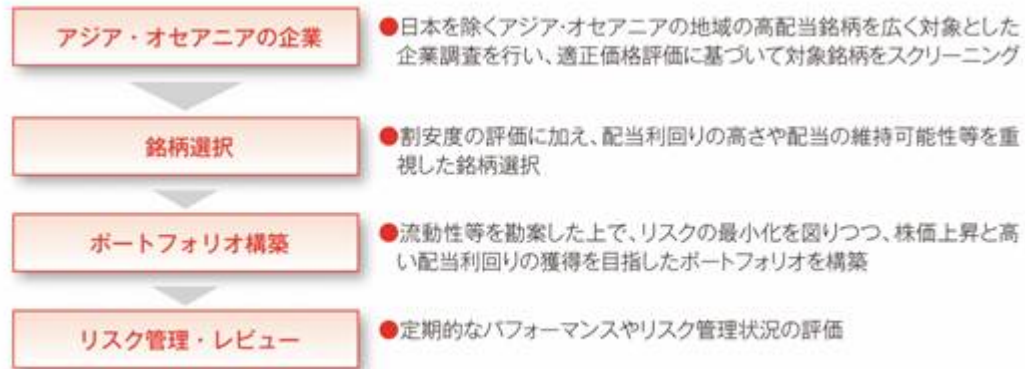


- 当ファンドはファミリーファンド方式を採用し、「PCAアジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」への投資を通じて、主として日本を除くアジアおよびオセアニア地域の株式に投資します。
- 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組み

です。

< P A M S におけるアジア・オセアニア株式の運用プロセス >

- ・徹底した企業調査に基づいたバリュー投資を基本としつつ、中長期的な成長が期待できるアジア・オセアニア地域の株式の中から、特に配当利回りの高い銘柄に積極的に投資します。



※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

3. 原則として、為替ヘッジは行いません。

- ・実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

4. 毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。

- ・原則として、毎決算時に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。
- ・3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。
- ・分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

<収益分配のイメージ>



※上記の図は収益分配のイメージであり、将来の分配金の支払いについて示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

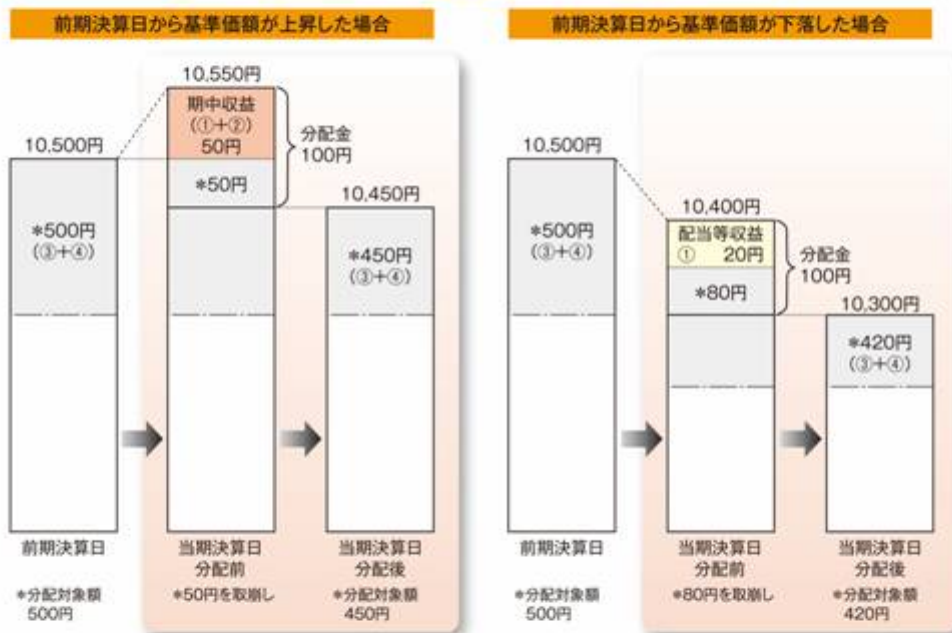
〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



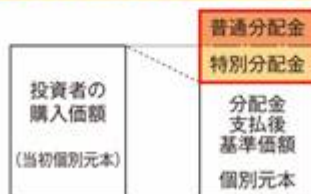
(注)分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の売買益・評価益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

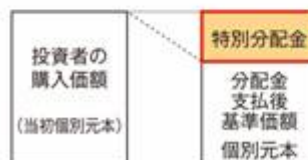
※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※特別分配金は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、特別分配金部分は非課税扱いとなります。

普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

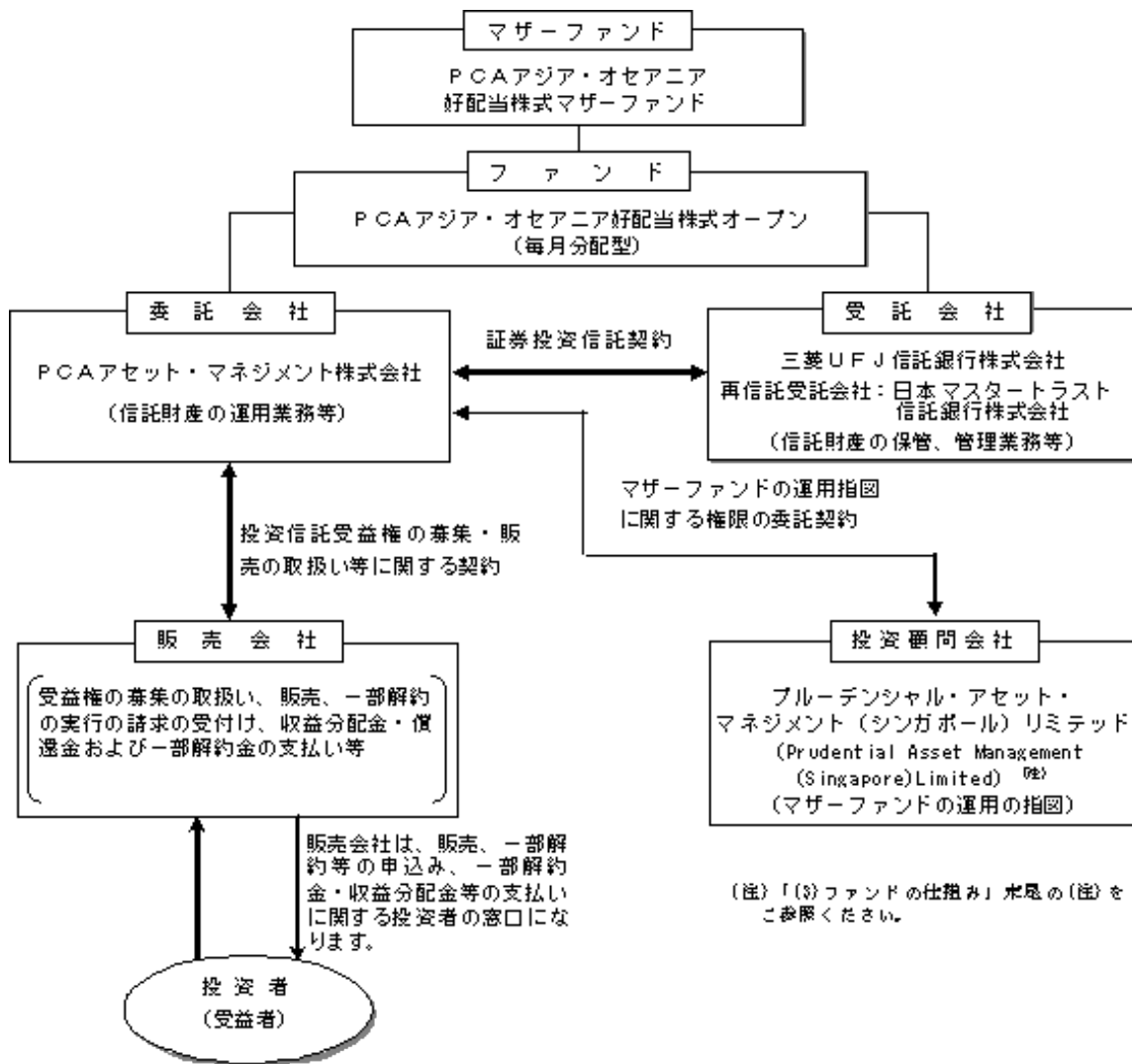
特別分配金:個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年3月30日 証券投資信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

**委託会社およびファンドの関係法人**

- 委託会社：PCAアセット・マネジメント株式会社
当ファンドの委託者として信託財産の運用業務等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
当ファンドの受託者として信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、再信託受託会社に委託することがあります。
- 販売会社：
当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等を行います。
- 投資顧問会社：プルーデンシャル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
(Prudential Asset Management(Singapore)Limited)（略称：PAMS）（注）

委託会社より、マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部につき委託を受けて投資判断・発注等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

- 受託会社と締結している契約
証券投資信託契約が締結されており、投資信託財産の運用方針、信託報酬の総額、受益権の募集方法に関する事項等が定められています。

b. 販売会社と締結している契約

投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約が締結されており、受益権の募集および一部解約の取扱いに関する事項、収益分配金・一部解約金および償還金の支払いの取扱いに関する事項等が定められています。

c. 投資顧問会社と締結している契約

投資一任契約が締結されており、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託にあたっての投資顧問会社の義務、報酬等が定められています。

委託会社の概況

a. 資本金の額

平成23年9月末日現在 649.5百万円

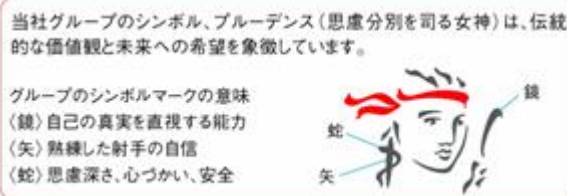
b. 委託会社の沿革

平成11年12月 ピーピーエム投信投資顧問株式会社設立
 平成12年 1月 投資顧問業の登録
 平成12年 5月 投資一任契約にかかる業務の認可を取得
 平成12年 5月 証券投資信託委託業の認可を取得
 平成14年 1月 ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社へ商号変更
 平成19年 9月 金融商品取引法施行による金融商品取引業（投資助言・代理業、投資運用業、第二種金融商品取引業）のみなし登録
 平成22年12月 P C Aアセット・マネジメント株式会社へ商号変更

c. 大株主の状況（平成23年9月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（以下「P C H L」といいます。）（注）	英国 ロンドン市 ローレンス・パウトニー・ヒル EC4R 0 HH	23,060株	100%

（注）P C H LおよびP A M Sは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシャル社（以下「最終親会社」）の间接子会社です。最終親会社は160年以上の歴史を有し、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。資産運用事業はアジアでは10のマーケットに及び、最終親会社の運用資産は2011年6月30日現在約3,495億ポンド（約45兆円、1ポンド＝128.76円）に上ります。なお、最終親会社、P C H LおよびP A M Sは、主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。



2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

- a . P C A アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
- b . 定量分析によるスクリーニングと企業訪問による定性分析に加えて、配当利回りに着目した銘柄選択を行います。
- c . 国別および業種別のスペシャリストが異なる観点から分析をすることで、市場心理の極端な動きに対応し、付加価値を高めることを目指します。
- d . 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができるものとしします。
- e . 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができるものとしします。
- f . 実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- g . 当初設定時および償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向、市場動向、ならびに信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて、投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとしします。

- 1 . 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ 有価証券
 - ロ デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
 - ハ 金銭債権（イおよびロに掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）
 - ニ 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 2 . 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を主としてP C A アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたP C A アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 . 株券または新株引受権証書
- 2 . 国債証券
- 3 . 地方債証券
- 4 . 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 . 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6 . 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7 . 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8 . 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
 17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で上記21. の有価証券の性質を有するもの
- なお、上記1. の証券または証書、12. および17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに12. および17. の証券のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. の証券および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

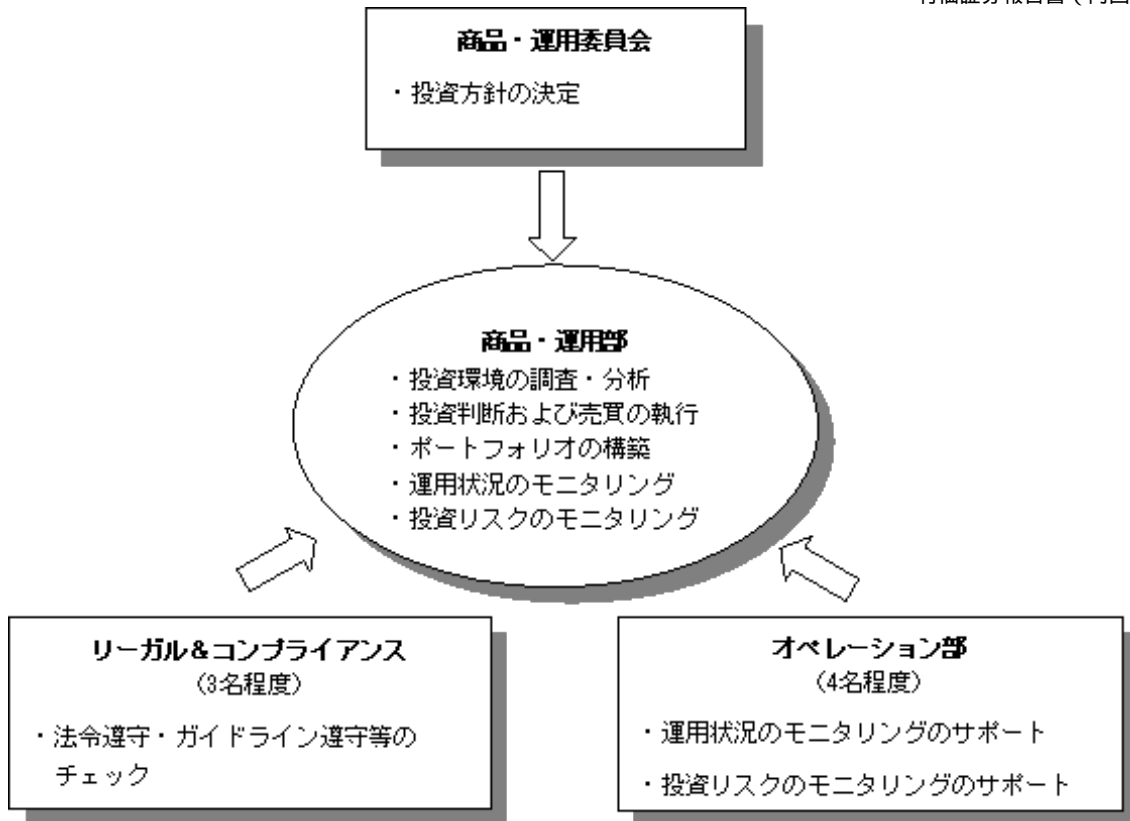
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5. の権利の性質を有するもの

ただし、上記 にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記 1. から4. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

< 委託会社の運用体制および内部管理体制 >



1. 商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。
2. 商品・運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、商品・運用委員会により決定された投資方針に基づいて、商品・運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

< 運用体制に関する社内規則 >

委託会社は、「投資運用業に係る業務運営規程」および「業務委託に関する規程」に則って運用を行います。

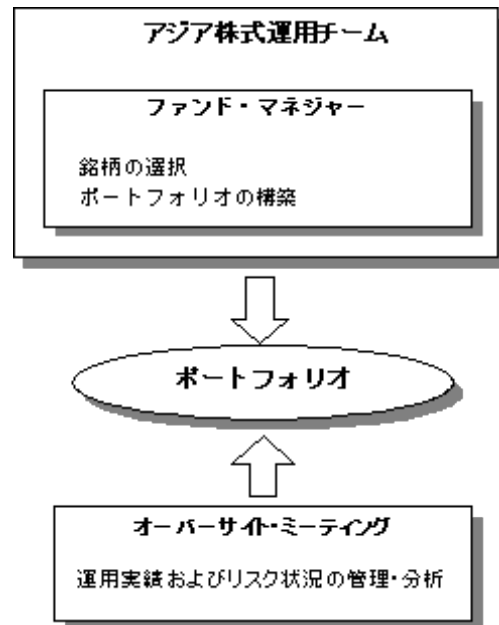
< 委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制 >

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、内部統制に関する外部監査人による報告書等を定期的に受取り、業務執行体制のモニタリングを行っています。

投資顧問会社に対しては「業務委託に関する規程」に則り、ガイドラインの遵守状況等のチェックが行われていることの確認を行っています。

委託会社は、「投資一任契約」に基づき、投資顧問会社に当ファンドのマザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託します。

< 投資顧問会社の運用体制 >



1. アジア株式運用チームが、個別銘柄の調査・分析を行います。
2. ファンド・マネジャーが最終的な投資判断を行い、当ファンドのポートフォリオを構築します。
3. オーバーサイト・ミーティングが四半期ごとに開催され、運用実績およびリスクが適正であったかについて分析を行います。

なお、当ファンドの運用体制は平成23年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

収益配分方針

第3期決算時（平成18年7月14日）以降、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 原則として、毎決算時に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、収益分配を行わないこともあります。
3. 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - a. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - b. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
2. 上記1. a. におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当

等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

3. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の交付

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

<収益分配のイメージ>



※上記の図は収益分配のイメージであり、将来の分配金の支払いについて示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

信託約款に定める投資制限

1. 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

「実質投資割合」とは、信託財産に属する当該資産とマザーファンドに属する当該資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の信託財産の純資産総額に占める割合をいいます。以下同じ。

2. 株式への投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

3. 投資する株式等の範囲

a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

4. 同一銘柄の株式等への投資制限

a. 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

b. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

c. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

5. 投資信託証券への投資制限

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

6. 信用取引の指図範囲

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券

- を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとし、
- b. 前記 a. の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、前記 b. の売付けにかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をすることができます。

7. 先物取引等の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

8. スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

9. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- e. 金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- f. 為替先渡取引は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本

f.において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本f.において同じ。)を取り決め、その取り決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

10. 有価証券の貸付けの指図および範囲

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次のイ.およびロ.の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

イ. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ロ. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

b. 上記a.のイ.およびロ.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

c. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたり担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

11. 有価証券の空売りの指図範囲

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または下記12.の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡または買戻しにより行うこと指図をすることができるものとします。

b. 上記a.の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

12. 有価証券の借入れ

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. 上記a.の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

d. 上記a.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

13. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

14. 外国為替予約取引の指図

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約の取引を指図することができます。

b. 上記a.の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額を円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

c. 上記b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超え

る額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

- d. 上記 a. および b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

15. 資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合も含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

法令に基づく投資制限

1. デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行うことまたは継続することを受託会社に指図しません。

2. 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

（参考）P C A アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの投資方針

(1) 投資方針

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

運用方法

1. 投資対象

日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。

2. 投資態度

- a. 主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
- b. 定量分析によるスクリーニングと企業訪問による定性分析に加えて、配当利回りに着目した銘柄選択を行います。
- c. 国別および業種別のスペシャリストが異なる観点から分析をすることで、市場心理の極端な動きに対応し、付加価値を高めることを目指します。
- d. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプショ

ン取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「先物取引等」といいます。)を行うことができます。

e . 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

f . P A M S に運用の指図に関する権限を委託します。

g . 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

h . 当初設定時および償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向、市場動向および信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3 . 投資制限

a . 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

b . 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。

c . 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

d . 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

e . 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

f . 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の主な変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

1. 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。実質的に組入れた株式の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

2. 為替変動リスク

為替相場は、投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

3. 流動性リスク

組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があり、不利益を被るリスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。

4. 信用リスク

有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。当ファンドが実質的に組入れた有価証券等にこうした事態が起こった場合は、基準価額の下落要因となります。

5. カントリーリスク

一般に、新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があり、政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主として新興国の株式に投資を行いますので、投資対象国・地域において、上記の要因等により投資資産の価格が大きく変動することや投資資産の回収が困難になることがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

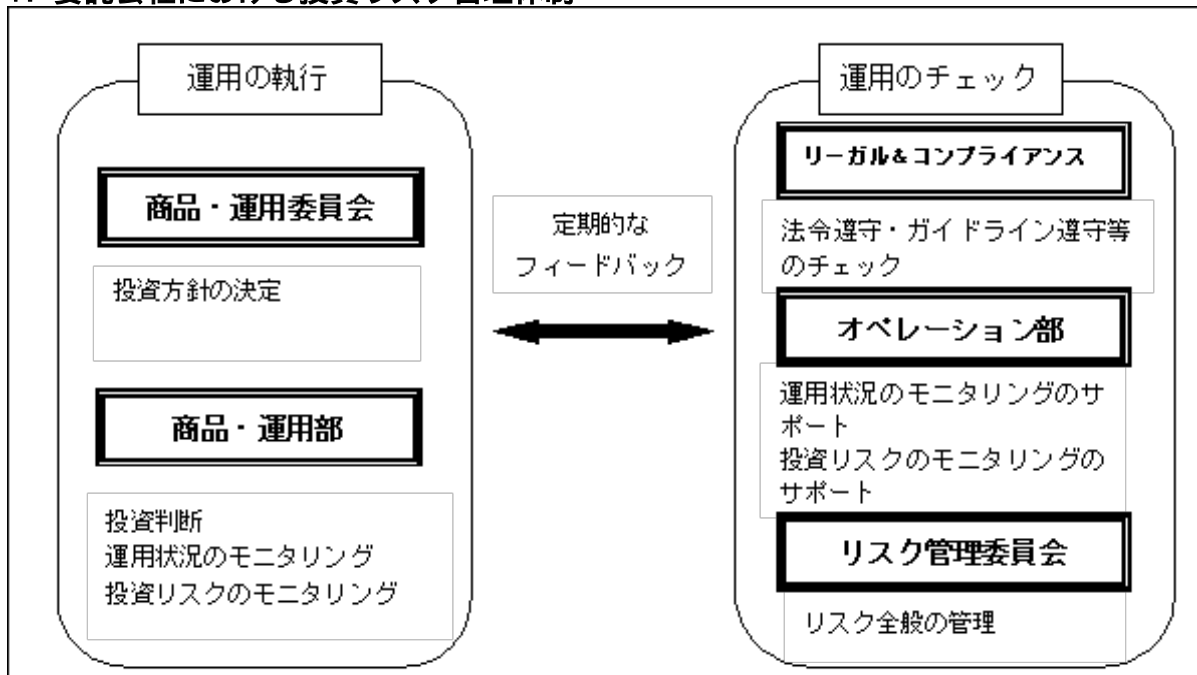
(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

1. 当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
3. 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
4. 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合に、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、すでに受け付けた受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを取消すること、またはその両方を行うことがあります。
5. 外国の政治、経済および社会情勢の変化により市場が混乱した場合、有価証券取引および為替取引に対して新たな規制が設けられた場合または金融商品取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合等には、当ファンドの運用方針に沿った運用ができない場合があります。
6. 当ファンドの運用体制、リスク管理体制等は、今後、変更される場合があります。
7. 法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性があります。

(3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

1. 委託会社における投資リスク管理体制

- ・商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。
- ・商品・運用部は、有価証券の価値等の分析に基づく投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認を求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。
- ・オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行います。
- ・リーガル&コンプライアンスは、法令遵守・ガイドライン遵守、利益相反の有無等のチェックを行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、リスク管理委員会に報告します。
- ・リスク全般の管理はリスク管理委員会が行います。
- ・重要報告事項については、リスク管理委員会の各委員が、同委員会等に報告し、審議します。

2. 投資顧問会社における投資リスク管理体制

- ・日次でコンプライアンス・チームが、ガイドラインの遵守状況の確認を行います。
- ・週次で行われるポートフォリオ・ミーティングにおいて、ポートフォリオの性質およびリスクについて報告されます。
- ・オーバーサイト・ミーティングが四半期ごとに開催され、運用実績およびリスクが適正であったかについて分析を行います。

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成23年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

申込手数料率は、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

<照会先>

P C Aアセット・マネジメント株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <http://www.pcaasset.co.jp/>

償還乗換え等によるお申込みの場合、申込手数料が優遇される場合があります。詳しくは、お申込みの販売会社にお問合せください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について無手数料で取扱います。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。ただし、解約に際しては、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保金としてご負担いただきます。

(3)【信託報酬等】

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率1.68%（税抜1.60%）を乗じて得た額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。信託報酬の配分は、以下の通りです。

	配分
委託会社	年率 0.8715%（税抜 0.83%）
販売会社	年率 0.7350%（税抜 0.70%）
受託会社	年率 0.0735%（税抜 0.07%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。

委託会社が受取る報酬には、マザーファンドの投資顧問会社であるP A M Sへの投資顧問報酬（信託財産の純資産総額に年率0.40%を上限とする率を乗じて得た額）が含まれます。

マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、受益者に対する公告費用を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

委託会社は、上記 に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払った金額を信託財産から受取ることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額を受取る際に、あらかじめ、受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払った金額を受取る代わりに、かかる諸費用の金額を、あらかじめ、合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産から受取ることできます。

上記 において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。なお、諸費用の上限は、信託財産の純資産総額に年率0.10%を乗じて得た額とします。

上記 において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、計算期間を通じて毎日、信託財産に計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末もしくは信託終了のときまたは委託会社が1年以内で相当と定める期間に属する最終の計算期末に、当該諸費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から受取り、委託会社の責任において、実際の支払いに充当します。

上記 に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せず、かつ、委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する諸費用、有価証券の借入れを行った場合の品借料、外国における資産の保管等に要する費用等は

受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

信託財産において資金借入れを行った場合の借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

マザーファンドにおける上記、およびの費用については、間接的に当ファンドの受益者が負担することになります。なお、当ファンドによるマザーファンド受益証券の取得申込みおよび一部解約については、手数料および信託財産留保金はかかりません。

上記（４）に掲げる「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当ファンドにかかる上記（１）から（４）に掲げる「手数料等」の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法の概要は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

a. 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

平成26年1月1日以降は、上記の税率は20%（所得税15%、地方税5%）となる予定です。

なお、配当控除の適用はありません。

b. 一部解約金および償還金

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）は、譲渡所得として10%（所得税7%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

源泉徴収選択口座を利用している場合は、10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として確定申告は不要です。）が行われます。

平成26年1月1日以降は、上記の税率は20%（所得税15%、地方税5%）となる予定です。

2．法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の受益者ごとの個別元本超過額について、7%（所得税7%、地方税の徴収はありません。）の税率で源泉徴収が行われます。

平成26年1月1日以降は、上記の税率は15%（所得税15%、地方税の徴収はありません。）となる予定です。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

個別元本について

1．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれません。）が、当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

2．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても、複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。

3．受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、1．当該収益分配金落ち後の基準価額が「受益者ごとの個別元本」と同額の場合または当該個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、2．当該収益分配金落ち後の基準価額が「受益者ごとの個別元本」を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当

該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

上記の内容は平成23年9月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成23年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	16,375,071,607	100.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	12,705,414	0.08
合計（純資産総額）	-	16,362,366,193	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成23年9月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	P C A アジア・オ セアニア好配当株 式マザーファンド	16,750,277,831	1.0424	17,460,489,612	0.9776	16,375,071,607	100.08

種類別投資比率 (平成23年9月30日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.08
合計	100.08

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成23年9月30日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(平成23年9月30日現在)

該当事項はありません。

参考情報

< P C A アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド >

(1) 投資状況

(平成23年9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	オーストラリア	71,212,872,271	33.34
	バミューダ	3,595,515,168	1.68
	香港	20,780,172,367	9.73
	シンガポール	17,848,485,581	8.36
	マレーシア	3,309,790,464	1.55
	タイ	8,849,630,875	4.14
	フィリピン	3,177,732,600	1.49
	インドネシア	14,347,668,720	6.72
	韓国	11,383,155,457	5.33
	台湾	27,499,021,800	12.88
	インド	7,341,540,139	3.44
	中華人民共和国	12,401,127,220	5.81
	小計		201,746,712,662
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	11,827,087,728	5.54
合計（純資産総額）	-	213,573,800,390	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成23年9月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
オーストラリア	株式	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	32,787,971	201.41	6,603,939,137	232.27	7,615,835,800	3.57
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	3,859,698	1,898.71	7,328,456,249	1,691.32	6,528,003,719	3.06
シンガポール	株式	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	メディア	25,258,000	241.64	6,103,364,420	221.58	5,596,857,075	2.62
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	41,569,000	152.31	6,331,541,713	130.73	5,434,689,491	2.54
オーストラリア	株式	MACQUARIE AIRPORTS	運輸	21,414,239	245.75	5,262,756,835	244.30	5,231,552,123	2.45
オーストラリア	株式	ORIGIN ENERGY LIMITED	エネルギー	5,005,938	1,133.05	5,671,983,883	991.49	4,963,348,981	2.32
オーストラリア	株式	CROWN LTD	消費者サービス	8,199,785	634.90	5,206,114,494	604.36	4,955,677,821	2.32
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	銀行	3,348,753	1,773.92	5,940,439,273	1,471.82	4,928,790,439	2.31
中華人民共和国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	191,503,000	38.21	7,317,877,045	25.26	4,837,959,439	2.27
韓国	株式	KT&G CORP	食品・飲料・タバコ	998,081	4,327.22	4,318,919,650	4,720.47	4,711,421,398	2.21
シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	6,638,236	832.53	5,526,559,089	709.07	4,707,040,382	2.20
インドネシア	株式	INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	エネルギー	12,929,000	373.43	4,828,125,605	353.76	4,573,763,040	2.14
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	25,452,323	158.95	4,045,669,237	176.45	4,491,138,750	2.10
中華人民共和国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	111,956,075	55.84	6,252,527,322	39.71	4,446,133,997	2.08
台湾	株式	QUANTA COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	31,317,400	127.28	3,986,144,438	141.31	4,425,555,746	2.07
オーストラリア	株式	AMCOR LTD	素材	8,556,194	493.21	4,220,042,395	513.41	4,392,844,973	2.06
台湾	株式	FORMOSA PLASTICS CORP	素材	21,567,000	255.68	5,514,392,985	200.80	4,330,653,600	2.03
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LIMITED	食品・生活必需品小売り	2,250,423	2,240.02	5,041,003,197	1,879.24	4,229,107,422	1.98
オーストラリア	株式	ORICA LTD	素材	2,404,448	1,939.38	4,663,152,788	1,752.96	4,214,911,745	1.97
オーストラリア	株式	MACQUARIE GROUP LTD	各種金融	2,466,853	2,501.28	6,170,311,487	1,692.07	4,174,104,483	1.95
タイ	株式	BANGKOK BANK PLC-FOREIGN	銀行	11,046,700	391.33	4,322,971,443	369.00	4,076,232,300	1.91
韓国	株式	KT CORP	電気通信サービス	1,692,950	2,962.05	5,014,604,868	2,356.98	3,990,249,291	1.87
台湾	株式	WISTRON CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	44,803,222	121.89	5,461,108,243	82.07	3,677,314,052	1.72
オーストラリア	株式	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	保険	3,853,190	1,294.79	4,989,108,394	948.64	3,655,310,968	1.71
香港	株式	CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	運輸	16,695,133	258.85	4,321,540,110	213.80	3,569,461,173	1.67
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	1,337,814	3,014.31	4,032,595,483	2,633.95	3,523,744,282	1.65
オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	保険	5,865,561	655.63	3,845,655,737	590.83	3,465,585,772	1.62
オーストラリア	株式	AMP LTD	保険	11,558,048	375.43	4,339,261,424	289.40	3,344,951,102	1.57
インド	株式	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	エネルギー	7,666,861	540.56	4,144,439,783	424.30	3,253,118,124	1.52
オーストラリア	株式	FOSTER'S GROUP LTD	食品・飲料・タバコ	8,105,429	369.08	2,991,589,830	397.64	3,223,118,168	1.51

種類別及び業種別投資比率

（平成23年9月30日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	エネルギー	9.30
		素材	8.94
		資本財	2.99
		運輸	4.87
		消費者サービス	5.15
		メディア	2.62
		食品・生活必需品小売り	1.98
		食品・飲料・タバコ	3.72
		銀行	19.23
		各種金融	1.95
		保険	4.90
		不動産	3.38
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.75
		電気通信サービス	13.11
		公益事業	2.48
半導体・半導体製造装置	2.10		
合計			94.46

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

投資不動産物件（平成23年9月30日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成23年9月30日現在）

資産の種類	買建/売建	通貨	数量 (契約額)	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (％)
為替予約取引	買建	インドネシアルピア	37,605,853,759.00	322,065,775	330,931,513	0.15
	売建	米ドル	4,201,771.37	322,065,775	322,023,757	0.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年9月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成18年 5月15日)	6,582	6,582	0.9967	0.9967
第2期	(平成18年 6月14日)	6,444	6,444	0.9313	0.9313
第3期	(平成18年 7月14日)	7,062	7,084	0.9594	0.9624
第4期	(平成18年 8月14日)	7,509	7,532	0.9744	0.9774
第5期	(平成18年 9月14日)	8,137	8,160	1.0023	1.0051
第6期	(平成18年10月16日)	8,684	8,707	1.0419	1.0447
第7期	(平成18年11月14日)	8,215	8,237	1.0641	1.0669
第8期	(平成18年12月14日)	8,211	8,767	1.0328	1.1028
第9期	(平成19年 1月15日)	11,475	11,512	1.0628	1.0662
第10期	(平成19年 2月14日)	16,244	16,296	1.1066	1.1101
第11期	(平成19年 3月14日)	16,868	17,532	1.0155	1.0555
第12期	(平成19年 4月16日)	26,421	26,504	1.1084	1.1119
第13期	(平成19年 5月14日)	35,243	35,348	1.1325	1.1358
第14期	(平成19年 6月14日)	42,418	46,433	1.0551	1.1549
第15期	(平成19年 7月17日)	64,801	65,003	1.1108	1.1142
第16期	(平成19年 8月14日)	67,347	67,582	1.0010	1.0045
第17期	(平成19年 9月14日)	70,601	70,853	0.9803	0.9838
第18期	(平成19年10月15日)	80,991	81,233	1.0994	1.1027
第19期	(平成19年11月14日)	74,129	74,389	0.9957	0.9992
第20期	(平成19年12月14日)	75,721	75,985	0.9965	1.0000
第21期	(平成20年 1月15日)	71,173	71,442	0.9276	0.9311
第22期	(平成20年 2月14日)	67,754	68,020	0.8906	0.8941
第23期	(平成20年 3月14日)	62,641	62,903	0.8351	0.8386
第24期	(平成20年 4月14日)	64,048	64,306	0.8682	0.8717
第25期	(平成20年 5月14日)	65,827	66,080	0.9102	0.9137
第26期	(平成20年 6月16日)	61,705	61,951	0.8765	0.8800
第27期	(平成20年 7月14日)	56,127	56,364	0.8277	0.8312
第28期	(平成20年 8月14日)	53,844	54,073	0.8257	0.8292
第29期	(平成20年 9月16日)	44,532	44,749	0.7177	0.7212
第30期	(平成20年10月14日)	35,304	35,513	0.5921	0.5956
第31期	(平成20年11月14日)	27,704	27,908	0.4734	0.4769
第32期	(平成20年12月15日)	26,112	26,315	0.4512	0.4547
第33期	(平成21年 1月14日)	25,580	25,781	0.4458	0.4493
第34期	(平成21年 2月16日)	24,727	24,924	0.4394	0.4429
第35期	(平成21年 3月16日)	24,726	24,920	0.4454	0.4489
第36期	(平成21年 4月14日)	28,647	28,839	0.5236	0.5271
第37期	(平成21年 5月14日)	29,530	29,719	0.5458	0.5493
第38期	(平成21年 6月15日)	32,147	32,335	0.6002	0.6037

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第39期	(平成21年 7月14日)	28,446	28,632	0.5355	0.5390
第40期	(平成21年 8月14日)	33,675	33,858	0.6426	0.6461
第41期	(平成21年 9月14日)	33,005	33,186	0.6351	0.6386
第42期	(平成21年10月14日)	34,030	34,209	0.6645	0.6680
第43期	(平成21年11月16日)	33,341	33,515	0.6682	0.6717
第44期	(平成21年12月14日)	31,644	31,815	0.6454	0.6489
第45期	(平成22年 1月14日)	32,809	32,978	0.6805	0.6840
第46期	(平成22年 2月15日)	29,649	29,815	0.6256	0.6291
第47期	(平成22年 3月15日)	30,532	30,694	0.6599	0.6634
第48期	(平成22年 4月14日)	31,869	32,029	0.6993	0.7028
第49期	(平成22年 5月14日)	29,364	29,522	0.6520	0.6555
第50期	(平成22年 6月14日)	27,543	27,699	0.6176	0.6211
第51期	(平成22年 7月14日)	26,858	27,012	0.6127	0.6162
第52期	(平成22年 8月16日)	25,856	26,007	0.5991	0.6026
第53期	(平成22年 9月14日)	25,841	25,988	0.6130	0.6165
第54期	(平成22年10月14日)	26,312	26,456	0.6377	0.6412
第55期	(平成22年11月15日)	26,538	26,680	0.6572	0.6607
第56期	(平成22年12月14日)	26,320	26,459	0.6654	0.6689
第57期	(平成23年 1月14日)	26,092	26,227	0.6732	0.6767
第58期	(平成23年 2月14日)	24,394	24,527	0.6403	0.6438
第59期	(平成23年 3月14日)	23,627	23,758	0.6303	0.6338
第60期	(平成23年 4月14日)	24,986	25,114	0.6831	0.6866
第61期	(平成23年 5月16日)	23,760	23,886	0.6574	0.6609
第62期	(平成23年 6月14日)	22,310	22,433	0.6321	0.6356
第63期	(平成23年 7月14日)	21,591	21,712	0.6243	0.6278
第64期	(平成23年 8月15日)	18,639	18,757	0.5487	0.5522
第65期	(平成23年 9月14日)	17,649	17,766	0.5289	0.5324
	平成22年 9月末日	26,745	-	0.6423	-
	平成22年10月末日	25,790	-	0.6327	-
	平成22年11月末日	26,061	-	0.6514	-
	平成22年12月末日	25,700	-	0.6593	-
	平成23年 1月末日	25,151	-	0.6565	-
	平成23年 2月末日	23,913	-	0.6313	-
	平成23年 3月末日	24,758	-	0.6671	-
	平成23年 4月末日	25,147	-	0.6898	-
	平成23年 5月末日	23,527	-	0.6604	-
	平成23年 6月末日	22,279	-	0.6391	-
	平成23年 7月末日	21,516	-	0.6287	-
	平成23年 8月末日	18,786	-	0.5586	-
	平成23年 9月末日	16,362	-	0.4957	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	自 平成18年 3月30日 至 平成18年 5月15日	0.0000
第2期	自 平成18年 5月16日 至 平成18年 6月14日	0.0000
第3期	自 平成18年 6月15日 至 平成18年 7月14日	0.0030
第4期	自 平成18年 7月15日 至 平成18年 8月14日	0.0030
第5期	自 平成18年 8月15日 至 平成18年 9月14日	0.0030
第6期	自 平成18年 9月15日 至 平成18年10月16日	0.0030
第7期	自 平成18年10月17日 至 平成18年11月14日	0.0030
第8期	自 平成18年11月15日 至 平成18年12月14日	0.0700
第9期	自 平成18年12月15日 至 平成19年 1月15日	0.0035
第10期	自 平成19年 1月16日 至 平成19年 2月14日	0.0035
第11期	自 平成19年 2月15日 至 平成19年 3月14日	0.0400
第12期	自 平成19年 3月15日 至 平成19年 4月16日	0.0035
第13期	自 平成19年 4月17日 至 平成19年 5月14日	0.0035
第14期	自 平成19年 5月15日 至 平成19年 6月14日	0.1000
第15期	自 平成19年 6月15日 至 平成19年 7月17日	0.0035
第16期	自 平成19年 7月18日 至 平成19年 8月14日	0.0035
第17期	自 平成19年 8月15日 至 平成19年 9月14日	0.0035
第18期	自 平成19年 9月15日 至 平成19年10月15日	0.0035
第19期	自 平成19年10月16日 至 平成19年11月14日	0.0035
第20期	自 平成19年11月15日 至 平成19年12月14日	0.0035
第21期	自 平成19年12月15日 至 平成20年 1月15日	0.0035

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第22期	自 平成20年 1月16日 至 平成20年 2月14日	0.0035
第23期	自 平成20年 2月15日 至 平成20年 3月14日	0.0035
第24期	自 平成20年 3月15日 至 平成20年 4月14日	0.0035
第25期	自 平成20年 4月15日 至 平成20年 5月14日	0.0035
第26期	自 平成20年 5月15日 至 平成20年 6月16日	0.0035
第27期	自 平成20年 6月17日 至 平成20年 7月14日	0.0035
第28期	自 平成20年 7月15日 至 平成20年 8月14日	0.0035
第29期	自 平成20年 8月15日 至 平成20年 9月16日	0.0035
第30期	自 平成20年 9月17日 至 平成20年10月14日	0.0035
第31期	自 平成20年10月15日 至 平成20年11月14日	0.0035
第32期	自 平成20年11月15日 至 平成20年12月15日	0.0035
第33期	自 平成20年12月16日 至 平成21年 1月14日	0.0035
第34期	自 平成21年 1月15日 至 平成21年 2月16日	0.0035
第35期	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 3月16日	0.0035
第36期	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 4月14日	0.0035
第37期	自 平成21年 4月15日 至 平成21年 5月14日	0.0035
第38期	自 平成21年 5月15日 至 平成21年 6月15日	0.0035
第39期	自 平成21年 6月16日 至 平成21年 7月14日	0.0035
第40期	自 平成21年 7月15日 至 平成21年 8月14日	0.0035
第41期	自 平成21年 8月15日 至 平成21年 9月14日	0.0035
第42期	自 平成21年 9月15日 至 平成21年10月14日	0.0035
第43期	自 平成21年10月15日 至 平成21年11月16日	0.0035

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第44期	自 平成21年11月17日 至 平成21年12月14日	0.0035
第45期	自 平成21年12月15日 至 平成22年 1月14日	0.0035
第46期	自 平成22年 1月15日 至 平成22年 2月15日	0.0035
第47期	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 3月15日	0.0035
第48期	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 4月14日	0.0035
第49期	自 平成22年 4月15日 至 平成22年 5月14日	0.0035
第50期	自 平成22年 5月15日 至 平成22年 6月14日	0.0035
第51期	自 平成22年 6月15日 至 平成22年 7月14日	0.0035
第52期	自 平成22年 7月15日 至 平成22年 8月16日	0.0035
第53期	自 平成22年 8月17日 至 平成22年 9月14日	0.0035
第54期	自 平成22年 9月15日 至 平成22年10月14日	0.0035
第55期	自 平成22年10月15日 至 平成22年11月15日	0.0035
第56期	自 平成22年11月16日 至 平成22年12月14日	0.0035
第57期	自 平成22年12月15日 至 平成23年 1月14日	0.0035
第58期	自 平成23年 1月15日 至 平成23年 2月14日	0.0035
第59期	自 平成23年 2月15日 至 平成23年 3月14日	0.0035
第60期	自 平成23年 3月15日 至 平成23年 4月14日	0.0035
第61期	自 平成23年 4月15日 至 平成23年 5月16日	0.0035
第62期	自 平成23年 5月17日 至 平成23年 6月14日	0.0035
第63期	自 平成23年 6月15日 至 平成23年 7月14日	0.0035
第64期	自 平成23年 7月15日 至 平成23年 8月15日	0.0035
第65期	自 平成23年 8月16日 至 平成23年 9月14日	0.0035

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成18年 3月30日 至 平成18年 5月15日	0.3
第2期	自 平成18年 5月16日 至 平成18年 6月14日	6.6
第3期	自 平成18年 6月15日 至 平成18年 7月14日	3.3
第4期	自 平成18年 7月15日 至 平成18年 8月14日	1.9
第5期	自 平成18年 8月15日 至 平成18年 9月14日	3.2
第6期	自 平成18年 9月15日 至 平成18年10月16日	4.2
第7期	自 平成18年10月17日 至 平成18年11月14日	2.4
第8期	自 平成18年11月15日 至 平成18年12月14日	3.6
第9期	自 平成18年12月15日 至 平成19年 1月15日	3.2
第10期	自 平成19年 1月16日 至 平成19年 2月14日	4.5
第11期	自 平成19年 2月15日 至 平成19年 3月14日	4.6
第12期	自 平成19年 3月15日 至 平成19年 4月16日	9.5
第13期	自 平成19年 4月17日 至 平成19年 5月14日	2.5
第14期	自 平成19年 5月15日 至 平成19年 6月14日	2.0
第15期	自 平成19年 6月15日 至 平成19年 7月17日	5.6
第16期	自 平成19年 7月18日 至 平成19年 8月14日	9.6
第17期	自 平成19年 8月15日 至 平成19年 9月14日	1.7
第18期	自 平成19年 9月15日 至 平成19年10月15日	12.5
第19期	自 平成19年10月16日 至 平成19年11月14日	9.1
第20期	自 平成19年11月15日 至 平成19年12月14日	0.4
第21期	自 平成19年12月15日 至 平成20年 1月15日	6.6
第22期	自 平成20年 1月16日 至 平成20年 2月14日	3.6

期	計算期間	収益率（％）
第23期	自 平成20年 2月15日 至 平成20年 3月14日	5.8
第24期	自 平成20年 3月15日 至 平成20年 4月14日	4.4
第25期	自 平成20年 4月15日 至 平成20年 5月14日	5.2
第26期	自 平成20年 5月15日 至 平成20年 6月16日	3.3
第27期	自 平成20年 6月17日 至 平成20年 7月14日	5.2
第28期	自 平成20年 7月15日 至 平成20年 8月14日	0.2
第29期	自 平成20年 8月15日 至 平成20年 9月16日	12.7
第30期	自 平成20年 9月17日 至 平成20年10月14日	17.0
第31期	自 平成20年10月15日 至 平成20年11月14日	19.5
第32期	自 平成20年11月15日 至 平成20年12月15日	4.0
第33期	自 平成20年12月16日 至 平成21年 1月14日	0.4
第34期	自 平成21年 1月15日 至 平成21年 2月16日	0.7
第35期	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 3月16日	2.2
第36期	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 4月14日	18.3
第37期	自 平成21年 4月15日 至 平成21年 5月14日	4.9
第38期	自 平成21年 5月15日 至 平成21年 6月15日	10.6
第39期	自 平成21年 6月16日 至 平成21年 7月14日	10.2
第40期	自 平成21年 7月15日 至 平成21年 8月14日	20.7
第41期	自 平成21年 8月15日 至 平成21年 9月14日	0.6
第42期	自 平成21年 9月15日 至 平成21年10月14日	5.2
第43期	自 平成21年10月15日 至 平成21年11月16日	1.1
第44期	自 平成21年11月17日 至 平成21年12月14日	2.9

期	計算期間	収益率（％）
第45期	自 平成21年12月15日 至 平成22年 1月14日	6.0
第46期	自 平成22年 1月15日 至 平成22年 2月15日	7.6
第47期	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 3月15日	6.0
第48期	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 4月14日	6.5
第49期	自 平成22年 4月15日 至 平成22年 5月14日	6.3
第50期	自 平成22年 5月15日 至 平成22年 6月14日	4.7
第51期	自 平成22年 6月15日 至 平成22年 7月14日	0.2
第52期	自 平成22年 7月15日 至 平成22年 8月16日	1.6
第53期	自 平成22年 8月17日 至 平成22年 9月14日	2.9
第54期	自 平成22年 9月15日 至 平成22年10月14日	4.6
第55期	自 平成22年10月15日 至 平成22年11月15日	3.6
第56期	自 平成22年11月16日 至 平成22年12月14日	1.8
第57期	自 平成22年12月15日 至 平成23年 1月14日	1.7
第58期	自 平成23年 1月15日 至 平成23年 2月14日	4.4
第59期	自 平成23年 2月15日 至 平成23年 3月14日	1.0
第60期	自 平成23年 3月15日 至 平成23年 4月14日	8.9
第61期	自 平成23年 4月15日 至 平成23年 5月16日	3.2
第62期	自 平成23年 5月17日 至 平成23年 6月14日	3.3
第63期	自 平成23年 6月15日 至 平成23年 7月14日	0.7
第64期	自 平成23年 7月15日 至 平成23年 8月15日	11.5
第65期	自 平成23年 8月16日 至 平成23年 9月14日	3.0

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

< 参考情報 >

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

2011年9月30日現在

■基準価額・純資産の推移

期間: 設定日(2006年3月30日)～2011年9月30日



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■分配の推移

(1万口当たり・課税前)

決算期	分配金
2011年5月(第61期)	35円
2011年6月(第62期)	35円
2011年7月(第63期)	35円
2011年8月(第64期)	35円
2011年9月(第65期)	35円
直近1年間累計	420円
設定累計	4,175円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

■主要な資産の状況(マザーファンド)

組入上位国・地域

	国・地域	比率(%)
1	オーストラリア	33.34
2	台湾	12.88
3	香港	9.73
4	シンガポール	8.36
5	インドネシア	6.72
6	中国	5.81
7	韓国	5.33
8	タイ	4.14
9	インド	3.44
10	バミューダ諸島	1.68

組入上位10業種

	業種	比率(%)
1	銀行	19.23
2	電気通信サービス	13.11
3	エネルギー	9.30
4	素材	8.94
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.75
6	消費者サービス	5.15
7	保険	4.90
8	運輸	4.87
9	食品・飲料・タバコ	3.72
10	不動産	3.38

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率(%)
1	テルストラ	オーストラリア	電気通信サービス	3.57
2	ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	3.06
3	シンガポール・プレス・ホールディングス	シンガポール	メディア	2.62
4	中国海洋石油	香港	エネルギー	2.54
5	MAp グループ	オーストラリア	運輸	2.45
6	オリジン・エナジー	オーストラリア	エネルギー	2.32
7	クラウン	オーストラリア	消費者サービス	2.32
8	ANZ銀行グループ	オーストラリア	銀行	2.31
9	中国銀行	中国	銀行	2.27
10	KT&G	韓国	食品・飲料・タバコ	2.21

※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※業種は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じて表示しています(一部当社判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関しての知的所有権は、MSCI Inc.およびS&Pにありませ

※国・地域は発行者の登録国・地域に基づいており、当該株式が上場されている、あるいは発行者が業務の本拠を置く国・地域とは異なる場合があります。

■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※2006年は、設定日(2006年3月30日)から2006年12月末までの収益率です。

※2011年は、9月末までの収益率です。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成18年 3月30日 至 平成18年 5月15日	6,610,790,000	7,000,000	6,603,790,000
第2期	自 平成18年 5月16日 至 平成18年 6月14日	379,810,000	63,900,000	6,919,700,000
第3期	自 平成18年 6月15日 至 平成18年 7月14日	459,930,886	18,520,000	7,361,110,886
第4期	自 平成18年 7月15日 至 平成18年 8月14日	359,724,167	14,184,688	7,706,650,365
第5期	自 平成18年 8月15日 至 平成18年 9月14日	480,831,326	68,372,716	8,119,108,975
第6期	自 平成18年 9月15日 至 平成18年10月16日	498,898,320	282,841,648	8,335,165,647
第7期	自 平成18年10月17日 至 平成18年11月14日	474,502,257	1,089,042,663	7,720,625,241
第8期	自 平成18年11月15日 至 平成18年12月14日	975,314,915	745,868,879	7,950,071,277
第9期	自 平成18年12月15日 至 平成19年 1月15日	3,111,790,944	264,598,403	10,797,263,818
第10期	自 平成19年 1月16日 至 平成19年 2月14日	4,175,245,064	291,898,639	14,680,610,243
第11期	自 平成19年 2月15日 至 平成19年 3月14日	2,120,203,729	190,292,097	16,610,521,875
第12期	自 平成19年 3月15日 至 平成19年 4月16日	8,060,429,866	833,848,146	23,837,103,595
第13期	自 平成19年 4月17日 至 平成19年 5月14日	7,887,878,031	604,055,093	31,120,926,533
第14期	自 平成19年 5月15日 至 平成19年 6月14日	9,966,850,337	883,956,456	40,203,820,414
第15期	自 平成19年 6月15日 至 平成19年 7月17日	18,612,361,273	477,055,574	58,339,126,113
第16期	自 平成19年 7月18日 至 平成19年 8月14日	9,476,588,825	538,285,511	67,277,429,427

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第17期	自 平成19年 8月15日 至 平成19年 9月14日	5,568,076,691	826,500,035	72,019,006,083
第18期	自 平成19年 9月15日 至 平成19年10月15日	2,673,813,008	1,022,532,185	73,670,286,906
第19期	自 平成19年10月16日 至 平成19年11月14日	3,049,657,159	2,270,970,549	74,448,973,516
第20期	自 平成19年11月15日 至 平成19年12月14日	2,223,875,700	687,135,985	75,985,713,231
第21期	自 平成19年12月15日 至 平成20年 1月15日	1,622,778,573	879,786,540	76,728,705,264
第22期	自 平成20年 1月16日 至 平成20年 2月14日	858,082,955	1,511,215,937	76,075,572,282
第23期	自 平成20年 2月15日 至 平成20年 3月14日	658,224,950	1,727,499,219	75,006,298,013
第24期	自 平成20年 3月15日 至 平成20年 4月14日	329,457,217	1,566,381,556	73,769,373,674
第25期	自 平成20年 4月15日 至 平成20年 5月14日	213,733,247	1,662,884,632	72,320,222,289
第26期	自 平成20年 5月15日 至 平成20年 6月16日	308,559,084	2,229,308,502	70,399,472,871
第27期	自 平成20年 6月17日 至 平成20年 7月14日	157,787,944	2,744,793,494	67,812,467,321
第28期	自 平成20年 7月15日 至 平成20年 8月14日	132,345,388	2,733,085,966	65,211,726,743
第29期	自 平成20年 8月15日 至 平成20年 9月16日	140,769,700	3,303,773,533	62,048,722,910
第30期	自 平成20年 9月17日 至 平成20年10月14日	94,291,115	2,520,173,478	59,622,840,547
第31期	自 平成20年10月15日 至 平成20年11月14日	113,354,570	1,217,476,788	58,518,718,329
第32期	自 平成20年11月15日 至 平成20年12月15日	113,710,259	757,891,293	57,874,537,295
第33期	自 平成20年12月16日 至 平成21年 1月14日	124,110,493	614,116,767	57,384,531,021

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第34期	自 平成21年 1月15日 至 平成21年 2月16日	153,402,169	1,263,582,842	56,274,350,348
第35期	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 3月16日	122,784,702	879,889,732	55,517,245,318
第36期	自 平成21年 3月17日 至 平成21年 4月14日	185,476,851	992,234,967	54,710,487,202
第37期	自 平成21年 4月15日 至 平成21年 5月14日	207,343,302	808,636,612	54,109,193,892
第38期	自 平成21年 5月15日 至 平成21年 6月15日	414,870,948	962,436,035	53,561,628,805
第39期	自 平成21年 6月16日 至 平成21年 7月14日	250,343,531	688,672,609	53,123,299,727
第40期	自 平成21年 7月15日 至 平成21年 8月14日	235,578,952	955,798,107	52,403,080,572
第41期	自 平成21年 8月15日 至 平成21年 9月14日	508,757,429	940,701,908	51,971,136,093
第42期	自 平成21年 9月15日 至 平成21年10月14日	299,418,581	1,057,520,727	51,213,033,947
第43期	自 平成21年10月15日 至 平成21年11月16日	344,735,597	1,659,639,677	49,898,129,867
第44期	自 平成21年11月17日 至 平成21年12月14日	216,673,079	1,083,943,606	49,030,859,340
第45期	自 平成21年12月15日 至 平成22年 1月14日	347,547,108	1,164,803,977	48,213,602,471
第46期	自 平成22年 1月15日 至 平成22年 2月15日	373,083,595	1,195,583,018	47,391,103,048
第47期	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 3月15日	203,316,559	1,325,063,459	46,269,356,148
第48期	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 4月14日	477,407,128	1,170,874,626	45,575,888,650
第49期	自 平成22年 4月15日 至 平成22年 5月14日	367,719,000	907,136,955	45,036,470,695
第50期	自 平成22年 5月15日 至 平成22年 6月14日	115,887,358	558,097,651	44,594,260,402

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第51期	自 平成22年 6月15日 至 平成22年 7月14日	104,531,374	858,649,821	43,840,141,955
第52期	自 平成22年 7月15日 至 平成22年 8月16日	91,207,258	771,078,840	43,160,270,373
第53期	自 平成22年 8月17日 至 平成22年 9月14日	118,184,088	1,124,106,871	42,154,347,590
第54期	自 平成22年 9月15日 至 平成22年10月14日	163,541,185	1,058,517,417	41,259,371,358
第55期	自 平成22年10月15日 至 平成22年11月15日	205,411,835	1,083,601,677	40,381,181,516
第56期	自 平成22年11月16日 至 平成22年12月14日	89,606,044	912,617,842	39,558,169,718
第57期	自 平成22年12月15日 至 平成23年 1月14日	120,534,662	918,425,016	38,760,279,364
第58期	自 平成23年 1月15日 至 平成23年 2月14日	157,971,383	822,241,119	38,096,009,628
第59期	自 平成23年 2月15日 至 平成23年 3月14日	155,139,772	764,306,954	37,486,842,446
第60期	自 平成23年 3月15日 至 平成23年 4月14日	123,015,866	1,029,374,712	36,580,483,600
第61期	自 平成23年 4月15日 至 平成23年 5月16日	280,885,875	717,297,064	36,144,072,411
第62期	自 平成23年 5月17日 至 平成23年 6月14日	81,655,343	932,425,431	35,293,302,323
第63期	自 平成23年 6月15日 至 平成23年 7月14日	159,701,125	865,231,207	34,587,772,241
第64期	自 平成23年 7月15日 至 平成23年 8月15日	129,898,161	750,084,111	33,967,586,291
第65期	自 平成23年 8月16日 至 平成23年 9月14日	108,707,389	707,887,317	33,368,406,363

(注) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1．販売会社の毎営業日において、お申込みいただくことができます。ただし、営業日が以下の日にあたる場合は、お申込みを受付けないものとします。

香港の金融商品取引所の休場日

香港の銀行休業日

オーストラリアの金融商品取引所の休場日

お申込みの受付は、原則として午後3時まで取得申込みが行われ、かつ、当該お申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とし、これらの受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。

2．申込単位は、販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。各販売会社の申込単位の詳細については、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

<照会先>

P C A アセット・マネジメント株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <http://www.pcaasset.co.jp/>

3．受益権の販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、申込手数料がかかります。申込手数料は、3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。基準価額および申込手数料は、お申込みの販売会社または上記の照会先までお問合せください。

4．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止すること、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すこと、またはその両方を行うことができます。

5．受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行うものとします。

収益分配金の受取方法により、収益分配金をそのつど受取る「一般コース」と、税金を差引いた後の収益分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。お申込みの際に「一般コース」または「自動けいぞく投資コース」のいずれかのコースをお選びいただきます。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」の名称および取扱いは、販売会社によって異なりますので、ご注意ください。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- 1．受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1口の整数倍で販売会社がそれぞれ定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。
受益者が一部解約の実行の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとします。
一部解約の実行の請求は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、当該お申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とし、これら受付時間を過ぎた場合には翌営業日の取扱いとします。
ただし、一部解約の実行の請求日が以下の日にあたる場合は、当該一部解約の実行の請求を受付けないものとします。
香港の金融商品取引所の休場日
香港の銀行休業日
オーストラリアの金融商品取引所の休場日
委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- 2．一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額（解約価額）とします。一部解約にかかる解約価額については、お申込みの販売会社にお問合せください。
信託財産留保金とは、一部解約を実行する投資者と償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンドの残高の安定的な推移を図る目的で、一部解約の実行の請求者から徴収する一定の額をいい、信託財産に繰入れられます。
- 3．一部解約金は、販売会社の営業所等において、一部解約の実行の請求を受付けた日より起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。
- 4．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、上記1．による一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、すでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取消すこと、またはその両方を行うことができます。
- 5．上記4．により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者が一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして上記2．に準じて計算された価額とします。
- 6．信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主な投資対象資産の評価方法>

マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（参考）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

海外株式：原則として、外国金融商品市場における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価します。

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。

ファンドの基準価額については、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。

その他、原則として計算日の翌日付けの日本経済新聞朝刊にも掲載されます。ファンド名は「アジオセ」と略称で掲載されています。

<照会先>

P C A アセット・マネジメント株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <http://www.pcaasset.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は平成18年3月30日から平成28年3月14日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。また、下記「(5) その他 1. 信託の終了」に該当する場合には信託を終了させることができます。

(4)【計算期間】

1. 計算期間は、原則として毎月15日から翌月14日までとします。
2. 上記1.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、上記「(3) 信託期間」の終了日とします。

(5)【その他】

1. 信託の終了
 - a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回ることなつた場合、信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
 - b. 委託会社は、上記a.にかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
 - c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 - d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは上記a.の信託契約の解約をしません。

- e. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 上記c. からe. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c. の一定期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「2. 信託約款の変更」d. に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、下記「2. 信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ## 2. 信託約款の変更
- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 上記b. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a. の信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ## 3. 信託契約に関する監督官庁の命令
- a. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- b. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、「2. 信託約款の変更」の規定にしたがいます。
- ## 4. 公告
- 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
- ## 5. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
- a. 委託会社は、事業の全部または一部の譲渡をすることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- ## 6. 運用にかかる報告書の開示方法
- 委託会社は、6ヵ月ごと（毎年3月および9月の決算時）に有価証券報告書を3ヵ月以内に作成し、当局に提出するとともに、委託会社において縦覧に供します。また、6ヵ月ごと（毎年3月および9月の決算時）および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
- ## 7. 反対者の買取請求権
- ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じて受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ## 8. 関係法人との契約の更改等に関する手続き
- a. 委託会社は、投資一任契約に基づき、投資顧問会社にマザーファンドの運用の指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。ただし、投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を

生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、委託会社および投資顧問会社は、30日前まで相手方に事前通知を行うことにより、当該契約を解約することができます。

- b. 販売会社は、委託会社との間の投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書に基づいて、受益権の募集の取扱い等を行います。この場合、別の名称で同様の権利義務を規定する契約書を含むものとします。この受益権の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヵ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

収益分配金・償還金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金・償還金を、持分に応じて委託会社から受領する権利を有します。収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として、計算期間終了日から起算して5営業日まで)から決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として、信託終了日(信託終了日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。また、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

受益権の一部解約請求権

受益者は、受益権の一部解約を販売会社を通して委託会社に請求することができます。

帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年9月15日から平成23年3月14日まで）、及び当特定期間（平成23年3月15日から平成23年9月14日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

P C A アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成23年3月14日現在)	当特定期間 (平成23年9月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	993,694	956,886
親投資信託受益証券	23,792,452,392	17,794,568,622
未収入金	94,427,808	39,144,838
未収利息	1	1
流動資産合計	23,887,873,895	17,834,670,347
資産合計	23,887,873,895	17,834,670,347
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	131,203,948	116,789,422
未払解約金	95,421,502	40,101,724
未払受託者報酬	1,374,322	1,127,983
未払委託者報酬	30,038,787	24,654,503
その他未払費用	2,282,175	2,282,175
流動負債合計	260,320,734	184,955,807
負債合計	260,320,734	184,955,807
純資産の部		
元本等		
元本	37,486,842,446	33,368,406,363
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,859,289,285	15,718,691,823
（分配準備積立金）	1,860,381,702	1,632,504,010
元本等合計	23,627,553,161	17,649,714,540
純資産合計	23,627,553,161	17,649,714,540
負債純資産合計	23,887,873,895	17,834,670,347

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前特定期間	当特定期間
	自 平成22年 9月15日 至 平成23年 3月14日	自 平成23年 3月15日 至 平成23年 9月14日
営業収益		
受取利息	2,360	1,984
有価証券売買等損益	1,864,624,975	2,440,988,157
営業収益合計	1,864,627,335	2,440,986,173
営業費用		
受託者報酬	9,432,140	8,271,737
委託者報酬	206,159,655	180,796,481
その他費用	2,282,175	2,282,175
営業費用合計	217,873,970	191,350,393
営業利益又は営業損失 ()	1,646,753,365	2,632,336,566
経常利益又は経常損失 ()	1,646,753,365	2,632,336,566
当期純利益又は当期純損失 ()	1,646,753,365	2,632,336,566
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	30,142,977	30,883,186
期首剰余金又は期首欠損金 ()	16,312,929,023	13,859,289,285
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,975,225,931	1,854,901,759
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,975,225,931	1,854,901,759
剰余金減少額又は欠損金増加額	313,800,095	316,288,866
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	313,800,095	316,288,866
分配金	824,396,486	734,795,679
期末剰余金又は期末欠損金 ()	13,859,289,285	15,718,691,823

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

前特定期間 自 平成22年9月15日 至 平成23年3月14日	当特定期間 自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前特定期間 (平成23年3月14日現在)	当特定期間 (平成23年9月14日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	42,154,347,590 円	37,486,842,446 円
期中追加設定元本額	892,204,881 円	883,863,759 円
期中一部解約元本額	5,559,710,025 円	5,002,299,842 円
2. 特定期間末日における 受益権の総数	37,486,842,446 口	33,368,406,363 口
3. 投資信託財産計算規則 第55条の6第1項第10号 に規定する額	元本の欠損 13,859,289,285 円	元本の欠損 15,718,691,823 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">前特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成22年9月15日 至 平成23年3月14日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日</p>
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>平成22年9月15日から平成22年10月14日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益（24,720,453円）、信託約款に規定する収益調整金(637,537,664円)及び分配準備積立金(2,077,297,106円)より、分配対象収益は2,739,555,223円(1万口当たり663円)であり、うち144,407,799円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>平成22年10月15日から平成22年11月15日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益（75,783,997円）、信託約款に規定する収益調整金(517,057,678円)及び分配準備積立金(2,024,657,920円)より、分配対象収益は2,617,499,595円(1万口当たり648円)であり、うち141,334,135円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>平成22年11月16日から平成22年12月14日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益（33,672,642円）、信託約款に規定する収益調整金(446,744,101円)及び分配準備積立金(1,980,628,623円)より、分配対象収益は2,461,045,366円(1万口当たり622円)であり、うち138,453,594円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>平成22年12月15日から平成23年1月14日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益（14,688,777円）、信託約款に規定する収益調整金(341,050,588円)及び分配準備積立金(1,936,411,071円)より、分配対象収益は2,292,150,436円(1万口当たり591円)であり、うち135,660,977円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>平成23年3月15日から平成23年4月14日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益（69,799,257円）、信託約款に規定する収益調整金(49,541,866円)及び分配準備積立金(1,810,630,400円)より、分配対象収益は1,929,971,523円(1万口当たり527円)であり、うち128,031,692円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>平成23年4月15日から平成23年5月16日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益（243,084,791円）、信託約款に規定する収益調整金(14,629,335円)及び分配準備積立金(1,768,168,530円)より、分配対象収益は2,025,882,656円(1万口当たり560円)であり、うち126,504,253円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>平成23年5月17日から平成23年6月14日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益（74,656,350円）、信託約款に規定する収益調整金(18,525,747円)及び分配準備積立金(1,837,890,364円)より、分配対象収益は1,931,072,461円(1万口当たり547円)であり、うち123,526,558円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>平成23年6月15日から平成23年7月14日までの計算期間</p> <p>計算期間末の費用控除後の配当等収益（32,154,420円）、信託約款に規定する収益調整金(8,184,726円)及び分配準備積立金(1,764,738,285円)より、分配対象収益は1,805,077,431円(1万口当たり521円)であり、うち121,057,202円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>

<p style="text-align: center;">前特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成22年9月15日 至 平成23年3月14日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日</p>
<p>平成23年1月15日から平成23年2月14日までの計算期間 計算期間末の信託約款に規定する収益調整金(224,092,233円)及び分配準備積立金(1,897,026,488円)より、分配対象収益は2,121,118,721円(1万口当たり556円)であり、うち133,336,033円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>平成23年2月15日から平成23年3月14日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益(78,677,275円)、信託約款に規定する収益調整金(97,083,077円)及び分配準備積立金(1,860,351,822円)より、分配対象収益は2,036,112,174円(1万口当たり543円)であり、うち131,203,948円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>平成23年7月15日から平成23年8月15日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益(64,520,761円)、信託約款に規定する収益調整金(6,403,414円)及び分配準備積立金(1,648,835,838円)より、分配対象収益は1,719,760,013円(1万口当たり506円)であり、うち118,886,552円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>平成23年8月16日から平成23年9月14日までの計算期間 計算期間末の費用控除後の配当等収益(180,680,910円)、信託約款に規定する収益調整金(5,466,502円)及び分配準備積立金(1,568,612,522円)より、分配対象収益は1,754,759,934円(1万口当たり525円)であり、うち116,789,422円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>
<p>2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 純資産総額に応じて0.40%～0.25%相当額</p>	<p>2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成22年9月15日 至 平成23年3月14日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。</p> <p>また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品は有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>これらは、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

前特定期間 自 平成22年9月15日 至 平成23年3月14日	当特定期間 自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前特定期間 (平成23年3月14日現在)	当特定期間 (平成23年9月14日現在)
	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	213,932,136	518,951,350
合計	213,932,136	518,951,350

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	前特定期間 (平成23年3月14日現在)	当特定期間 (平成23年9月14日現在)
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.6303円 (6,303円)	0.5289円 (5,289円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年9月14日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	P C A アジア・オセアニア 好配当株式 マザーファンド	17,070,768,057	17,794,568,622	-
合計	-	17,070,768,057	17,794,568,622	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「P C A アジア・オセアニア好配当株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「P C A アジア・オセアニア好配当株式 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成23年3月14日現在)	(平成23年9月14日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		3,098,772,504	4,146,206,746
金銭信託		447,752	681,122
コール・ローン		4,282,268,548	4,896,618,809
株式		241,888,101,744	214,855,878,913
未収入金		73,667,356	2,210,317,007
未収配当金		1,155,637,171	2,932,735,588
未収利息		5,866	6,707
流動資産合計		250,498,900,941	229,042,444,892
資産合計		250,498,900,941	229,042,444,892
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,760,000	3,000,000
未払金		-	2,985,050,601
未払解約金		94,427,808	39,528,262
流動負債合計		100,187,808	3,027,578,863
負債合計		100,187,808	3,027,578,863
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	210,412,100,194	216,829,888,455
剰余金			
剰余金		39,986,612,939	9,184,977,574
剰余金合計		39,986,612,939	9,184,977,574
元本等合計		250,398,713,133	226,014,866,029
純資産合計		250,398,713,133	226,014,866,029
負債・純資産合計		250,498,900,941	229,042,444,892

(注) 「P C A アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の計算期間は原則として、毎年10月7日から翌年10月6日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 平成22年9月15日 至 平成23年3月14日	自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 株式につきましては、移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段（外国証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場又は清算値段）で評価しております。計算期間の末日に当該金融商品取引所の最終相場等がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

自 平成22年9月15日 至 平成23年3月14日	自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
3. 収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。	3. 収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成23年3月14日現在)	(平成23年9月14日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	206,398,414,811 円	210,412,100,194 円
期中追加設定元本額	26,988,607,356 円	25,336,934,933 円
期中一部解約元本額	22,974,921,973 円	18,919,146,672 円
元本の内訳		
P C A アジア・オセアニア好配当株式 ファンド（適格機関投資家専用）	190,247,245,188 円	199,609,767,619 円
P C A アジア・オセアニア好配当株式 オープン（毎月分配型）	19,993,657,473 円	17,070,768,057 円
P C A アジア・オセアニア好配当株式 オープン（みずほインベスターズ S M A 専用）	171,197,533 円	149,352,779 円
合 計	210,412,100,194 円	216,829,888,455 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における受益権の総数	210,412,100,194 口	216,829,888,455 口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

自 平成22年9月15日 至 平成23年3月14日	自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 これらは、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

自 平成22年9月15日 至 平成23年3月14日	自 平成23年3月15日 至 平成23年9月14日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（デリバティブ取引等に関する注記）取引の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成23年3月14日現在）	（平成23年9月14日現在）
	当計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,709,040,370	31,542,246,977
合計	1,709,040,370	31,542,246,977

（注）上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年10月7日から平成23年3月14日まで及び平成22年10月7日から平成23年9月14日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成23年3月14日現在）

区 分	種 類	契約額等（円）		時 価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	662,480,000	-	656,720,000	5,760,000
合 計		662,480,000	-	656,720,000	5,760,000

（平成23年9月14日現在）

区 分	種 類	契約額等（円）		時 価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,926,250,000	-	1,923,250,000	3,000,000
合 計		1,926,250,000	-	1,923,250,000	3,000,000

（注）時価の算定方法

- 1．計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- 2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成23年3月14日現在）	（平成23年9月14日現在）
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.1900円 (11,900円)	1.0424円 (10,424円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(1) 株式

(平成23年9月14日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
オーストラリアドル	ORIGIN ENERGY LIMITED	4,746,201	13.00	61,700,613.00	
	AMCOR LTD	8,556,194	6.48	55,444,137.12	
	BHP BILLITON LTD	1,337,814	37.29	49,887,084.06	
	ORICA LTD	2,404,448	23.49	56,480,483.52	
	MACQUARIE AIRPORTS	9,326,188	3.26	30,403,372.88	
	CROWN LTD	8,199,785	7.85	64,368,312.25	
	TABCORP HOLDINGS LIMITED	13,411,976	2.64	35,407,616.64	
	WOOLWORTHS LIMITED	2,250,423	24.16	54,370,219.68	
	FOSTER'S GROUP LTD	8,105,429	4.91	39,797,656.39	
	AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	3,348,753	19.32	64,697,907.96	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	3,859,698	22.48	86,766,011.04	
	MACQUARIE GROUP LTD	2,466,853	22.06	54,418,777.18	
	AMP LTD	11,558,048	3.95	45,654,289.60	
	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	3,853,190	13.00	50,091,470.00	
	SUNCORP GROUP LTD	5,865,561	7.88	46,220,620.68	
	TELSTRA CORP LTD	32,787,971	3.00	98,363,913.00	
小計				894,072,485.00 (71,320,162,128)	
香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	15,278,000	7.23	110,459,940.00	
	CNOOC LTD	37,438,000	13.40	501,669,200.00	
	NWS HOLDINGS LTD	510,000	10.80	5,508,000.00	
	CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	14,489,133	20.45	296,302,769.85	
	ORIENT OVERSEAS INTL LTD	7,371,500	35.10	258,739,650.00	
	BANK OF CHINA LTD-H	167,753,000	2.90	486,483,700.00	
	HANG SENG BANK LTD	2,412,900	106.20	256,249,980.00	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	111,956,075	4.69	525,073,991.75	
	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	3,060,000	99.05	303,093,000.00	
	GUANGZHOU R&F PROPERTIES	46,860,400	7.39	346,298,356.00	
	SINO LANDCO	10,358,000	11.78	122,017,240.00	
	VTECH HOLDINGS LTD	2,016,900	81.55	164,478,195.00	
	CHINA MOBILE LTD	3,410,000	77.85	265,468,500.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	2,462,000	46.55	114,606,100.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	24,944,000	12.72	317,287,680.00	
小計				4,073,736,302.60 (40,167,039,943)	
シンガポールドル	SEMBORP INDUSTRIES	13,771,000	3.73	51,365,830.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	25,258,000	3.62	91,433,960.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	5,468,236	12.20	66,712,479.20	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	3,614,269	17.17	62,056,998.73	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	14,094,000	3.04	42,845,760.00	
小計				314,415,027.93 (19,550,326,436)	
マレーシア アリン ギット	BERJAYA SPORTS TOTO BHD	11,161,692	4.25	47,437,191.00	
	PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT	7,422,600	12.86	95,454,636.00	
小計				142,891,827.00 (3,589,442,694)	
タイバー ツ	THAI OIL PCL FRGN	12,861,100	65.00	835,971,500.00	
	BANGKOK BANK PLC-FOREIGN	11,046,700	151.50	1,673,575,050.00	
	ADVANCED INFO SERVICE-FOREIGN	10,281,000	123.00	1,264,563,000.00	
小計				3,774,109,550.00 (9,623,979,352)	
フィリピン ンベソ	PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	933,025	2,358.00	2,200,072,950.00	
小計				2,200,072,950.00 (3,938,130,580)	
インドネ シア ルピ ア	INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	12,929,000	44,700.00	577,926,300,000.00	
	INTERNATIONAL NICKEL INDONES	100,232,500	3,750.00	375,871,875,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	47,038,500	6,400.00	301,046,400,000.00	
	TELEKOMUNIKASI TBK PT	34,211,500	7,350.00	251,454,525,000.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	80,960,000	2,800.00	226,688,000,000.00	
小計				1,732,987,100,000.00 (15,596,883,900)	
韓国ウ ォ ン	KANGWON LAND INC	1,212,000	28,850.00	34,966,200,000.00	
	KT&G CORP	998,081	72,200.00	72,061,448,200.00	
	HANA FINANCIAL GROUP	233,830	34,600.00	8,090,518,000.00	
	KT CORP	1,692,950	37,400.00	63,316,330,000.00	
小計				178,434,496,200.00 (12,579,631,982)	
新台湾 ド ル	CHINA STEEL CORP	15,780,663	29.50	465,529,558.50	
	FORMOSA PLASTICS CORP	21,567,000	81.40	1,755,553,800.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	18,528,220	34.40	637,370,768.00	
	NEW FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	555,846	34.40	19,121,102.40	
	ACER INC	19,896,381	35.70	710,300,801.70	
	DELTA ELECTRONICS INC	12,311,424	76.50	941,823,936.00	
	HTC CORP	1,313,550	770.00	1,011,433,500.00	
	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	29,005,945	29.75	862,926,863.75	
	NEW LITE-ON TECHNOLOGY CORP	145,029	29.75	4,314,612.75	
	QUANTA COMPUTER INC	31,317,400	56.40	1,766,301,360.00	
	WISTRON CORP	44,803,222	34.55	1,547,951,320.10	
	CHUNGWA TELECOM CO LTD	10,304,992	99.60	1,026,377,203.20	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	25,452,323	68.40	1,740,938,893.20	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
小計				12,489,943,719.60 (32,473,853,670)	
インドル ピー	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	7,666,861	258.05	1,978,433,481.05	
	ASHOK LEYLAND LTD	23,813,641	25.10	597,722,389.10	
	BANK OF BARODA	1,471,243	742.50	1,092,397,927.50	
小計				3,668,553,797.65 (6,016,428,228)	
合計				214,855,878,913 (214,855,878,913)	

有価証券明細表注記

- (注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	株式 16銘柄	100.0%	33.2%
香港ドル	株式 15銘柄	100.0%	18.7%
シンガポールドル	株式 5銘柄	100.0%	9.1%
マレーシアリングット	株式 2銘柄	100.0%	1.7%
タイバーツ	株式 3銘柄	100.0%	4.5%
フィリピンペソ	株式 1銘柄	100.0%	1.8%
インドネシアルピア	株式 5銘柄	100.0%	7.3%
韓国ウォン	株式 4銘柄	100.0%	5.9%
新台湾ドル	株式 13銘柄	100.0%	15.1%
インドルピー	株式 3銘柄	100.0%	2.8%

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)の取引の時価等に関する事項に記載されております。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

	(平成23年9月30日現在)
資産総額	16,414,470,380円
負債総額	52,104,187円
純資産総額(-)	16,362,366,193円
発行済口数	33,009,202,550口
1口当たり純資産額(/)	0.4957円

参考情報

< P C A アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド >

純資産額計算書

	(平成23年9月30日現在)
資産総額	214,233,237,835円
負債総額	659,437,445円
純資産総額(-)	213,573,800,390円
発行済口数	218,457,370,551口
1口当たり純資産額(/)	0.9776円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】**1. 名義書換**

該当事項はありません。

2. 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

3. 譲渡制限の内容

受益権の譲渡制限は設けておりません。

4. 受益権の譲渡の方法**(1) 受益権の譲渡**

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(2) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5. 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者

が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

6．受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7．償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

8．質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

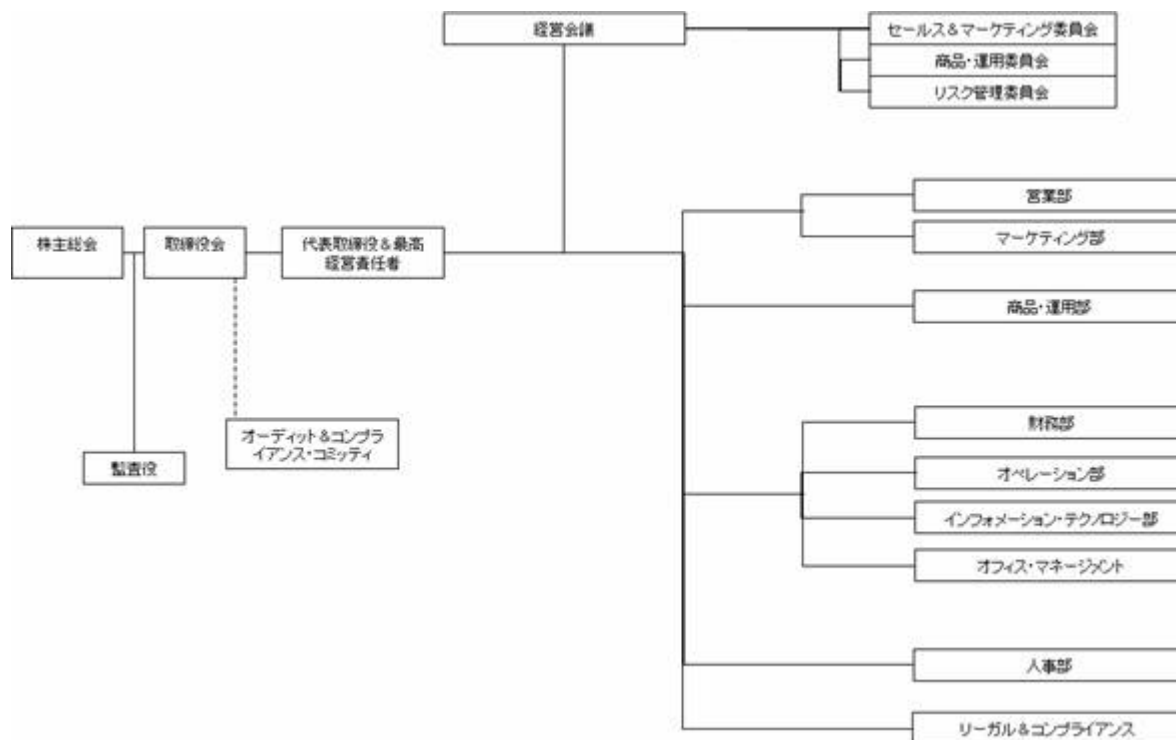
第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等（平成23年9月末日現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（平成23年9月末日現在）



・ 会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役全員をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。ただし、この選任については累積投票によらないものとします。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了のときまでとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上、また、副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長は、取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。取締役会の招集通知は少なくとも7日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、取締役および監査役的全員の同意をもって、期間を短縮、または省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、経営会議の上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

・ 運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する以上、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券に投資するべきでないとの運用哲学のもと、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。商品・運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、商品・運用委員会により決定された投資方針に基づいて、商品・運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

商品・運用部から独立したリーガル&コンプライアンスは、法令遵守・ガイドライン遵守等のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を商品・運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めております。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成23年9月末日現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
公募投資信託（追加型株式投資信託）	17	313,156 百万円
私募投資信託	7	251,159 百万円
合計	24	564,315 百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等規則の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、第12期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。
なお、従来から委託会社の監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第11期 (平成22年3月31日)	第12期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,021	2,230,216
前払費用	26,853	12,741
未収委託者報酬	853,769	1,612,187
未収入金	8,388	16,855
繰延税金資産	71,898	115,632
流動資産合計	3,195,930	3,987,633
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	-	102,827
器具備品	16,141	41,478
リース資産	23,994	18,880
有形固定資産合計	40,135	163,186
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	1,221	1,551
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	1,509	1,839
投資その他の資産		
長期差入保証金	190,111	100,761
繰延税金資産	48,991	33,993
その他	17,800	16,889
投資その他の資産合計	256,902	151,643
固定資産合計	298,547	316,669
資産合計	3,494,477	4,304,302
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	620,168	1,103,685
関係会社未払金	4,049	63,719
その他未払金	31,149	41,569
未払費用	86,249	99,510
未払法人税等	240,651	320,725
預り金	50,557	78,227
賞与引当金	135,197	157,922
未払消費税等	14,748	31,382
リース債務	7,700	7,466
流動負債合計	1,190,471	1,904,209
固定負債		
退職給付引当金	122,310	83,541
リース債務	16,672	11,930
固定負債合計	138,982	95,471
負債合計	1,329,454	1,999,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	898,648	1,038,246
利益剰余金合計	898,648	1,038,246
株主資本合計	2,165,023	2,304,621
純資産合計	2,165,023	2,304,621
負債・純資産合計	3,494,477	4,304,302

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第11期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,035,335	7,509,795
営業収益合計	7,035,335	7,509,795
営業費用		
支払手数料	3,287,539	3,267,857
広告宣伝費	219,538	335,826
調査費	185,355	213,317
委託調査費	949,843	1,225,529
委託計算費	49,885	49,294
通信費	8,723	14,989
諸会費	6,867	7,166
営業費用合計	4,707,753	5,113,981
一般管理費		
役員報酬	144,064	245,563
給料・手当	536,347	488,617
賞与	172,599	84,770
交際費	13,157	11,123
旅費交通費	33,751	49,312
租税公課	15,012	15,939
不動産賃借料	130,157	123,935
退職給付費用	81,242	63,321
固定資産減価償却費	82,873	22,762
採用費	3,423	26,876
専門家報酬	18,414	24,352
業務委託費	23,949	25,607
敷金の償却	-	6,259
諸経費	37,293	30,769
一般管理費合計	1,292,288	1,219,210
営業利益	1,035,293	1,176,603
営業外収益		
受取利息	281	172
受取配当金	527	480
為替差益	11,785	9,626
雑収入	-	683
営業外収益合計	12,594	10,963
営業外費用		
雑損失	8,625	6,336
営業外費用合計	8,625	6,336
経常利益	1,039,263	1,181,230
特別損失		
固定資産除却損	1,324	1,005
事務所移転費	30,697	9,840
特別損失合計	32,022	10,846
税引前当期純利益	1,007,241	1,170,384
法人税、住民税及び事業税	497,823	559,521
法人税等調整額	55,016	28,735
法人税等合計	442,807	530,786
当期純利益	564,433	639,598

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第11期 (自 平成21年4月1 日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月1 日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	649,500	649,500
当期末残高	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	616,875	616,875
当期末残高	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	834,214	898,648
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	500,000
当期純利益	564,433	639,598
当期変動額合計	64,433	139,598
当期末残高	898,648	1,038,246
株主資本合計		
前期末残高	2,100,589	2,165,023
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	500,000
当期純利益	564,433	639,598
当期変動額合計	64,433	139,598
当期末残高	2,165,023	2,304,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の期中の変動 額（純額）	210	-
当期変動額合計	210	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,100,378	2,165,023
当期変動額		
剰余金の配当	500,000	500,000
当期純利益	564,433	639,598
株主資本以外の項目の期中の変動 額（純額）	210	-
当期変動額合計	64,644	139,598
当期末残高	2,165,023	2,304,621

重要な会計方針

期 別 項 目	第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)を採用して おります。 なお、評価差額については、全部純資産直入 法により処理しております。	_____
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 器具備品 3年～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用 のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建 物 10年～18年 器具備品 3年～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 但し、当期の計上額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見 込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えて、当社退職 金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づ く当期末自己都合退職金要支給額を計上し ております。また、内規に基づく役員退職慰 労引当金を退職給付引当金に含めて計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
4. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ています。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	当期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴い、長期差入保証金に計上している賃借契約に係る預託金が、6,259千円減少しております。また、営業利益、経常利益はそれぞれ6,259千円減少し、税引前当期純利益は6,259千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成22年3月31日現在)	第12期 (平成23年3月31日現在)										
1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,191 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8,597 千円</td> </tr> </table>	器具備品	17,191 千円	リース資産	8,597 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,726 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,566 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,628 千円</td> </tr> </table>	建物	6,726 千円	器具備品	24,566 千円	リース資産	12,628 千円
器具備品	17,191 千円										
リース資産	8,597 千円										
建物	6,726 千円										
器具備品	24,566 千円										
リース資産	12,628 千円										
2 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	2 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,145 千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	1,145 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,586 千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	1,586 千円						
ソフトウェア	1,145 千円										
ソフトウェア	1,586 千円										

(株主資本等変動計算書関係)

第11期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	21,682	平成21年3月31日	平成21年6月24日

第12期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	21,682	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(リース取引関係)

第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コピー機(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,206千円</td> </tr> </table>	1年内	61,693千円	1年超	173,513千円	合計	235,206千円	<p>1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,513千円</td> </tr> </table>	1年内	92,540千円	1年超	80,972千円	合計	173,513千円
1年内	61,693千円												
1年超	173,513千円												
合計	235,206千円												
1年内	92,540千円												
1年超	80,972千円												
合計	173,513千円												

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	2,230,216	2,230,216	-
未収委託者報酬	1,612,187	1,612,187	-
長期差入保証金	100,761	100,761	-
未払金	(1,208,974)	(1,208,974)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,230,216	-	-	-
未収委託者報酬	1,612,187	-	-	-
長期差入保証金	14,480	86,281	-	-
合計	3,856,884	86,281	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第11期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p>退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務及び退職給付引当金 122,310千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 81,242千円</p>	<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務及び退職給付引当金 83,541千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 63,321千円</p>

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第11期 (平成22年3月31日)	第12期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
55,012	64,258
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
47,557	33,993
未払費用否認額	未払費用否認額
4,357	16,914
未払事業税	未払事業税
8,255	24,831
その他	その他
5,709	9,626
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>120,890</u>	<u>149,625</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
0.23%	0.20%
交際費等永久差異	交際費等永久差異
0.53%	0.39%
役員給与永久差異	役員給与永久差異
2.50%	4.80%
その他	その他
0.01%	0.72%
税効果会計適用後の法人税の負担率	税効果会計適用後の法人税の負担率
<u>43.96%</u>	<u>45.35%</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第11期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引
兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	ビービーエム アメリカ	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	542,801	未払 手数料	140,715
同一の親会社をもつ会社	M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン市	9.4百万 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	16,733	未払 手数料	9,511
同一の親会社をもつ会社	ブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報関係契約 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注1)	390,308	未払 手数料	39,426
				その他 サービス業			情報関連費の 支払	8,455	関係会社 未払金	4,049
同一の親会社をもつ会社	ブルーデンシャル・ファンド・マネジメント・サービス・プライベート・リミテッド	シンガポール	10百万 シンガ ポール ドル	その他 サービス業	なし	システム情報関係契約 役員の兼任なし	情報関連費の 支払	11,935	未払 手数料	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されています。

(注2) ブルーデンシャル・ファンド・マネジメント・サービス・プライベート・リミテッドは、2010年1月1日付で兄弟会社であるブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに吸収合併されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド(非上場)

第12期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引
兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	ビービーエム アメリカ	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	483,574	未払金	108,112
同一の親会社をもつ会社	M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン市	9.4百万 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の委託 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	14,548	未払金	10,808
同一の親会社をもつ会社	ブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報関係契約 役員の兼任なし	委託調査費の 支払(注)	726,406	未払金	128,327
							情報関連費の 支払	51,887	未払金	35,277

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド(非上場)

(1株当たり情報)

第11期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第12期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,886円52銭	1株当たり純資産額	99,940円22銭
1株当たり当期純利益	24,476円75銭	1株当たり当期純利益	27,736円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	第11期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第12期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	564,433	639,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	564,433	639,598
普通株式の期中平均株式数(株)	23,060	23,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、6,259千円です。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外にはありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第11期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
 当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

第11期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	7,035,335
-----------	-----------

第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	7,509,795
-----------	-----------

2. 地域ごとの情報

第11期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

第11期および第12期の財務諸表に対する注記事項（関連当事者情報）に記載されている関連当事者および親会社に関して以下に記載した情報は監査対象外であります。

ブルーデンシャル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド、ブルーデンシャル・ファンド・マネジメント・サービス・プライベート・リミテッドおよびブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシャル社（以下「最終親会社」）の间接子会社です。最終親会社は160年以上の歴史を有し、イギリス、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。資産運用事業はアジアでは10のマーケットに及び、最終親会社の運用資産は2010年12月31日現在約3,400億ポンド（約43兆円、1ポンド＝125.95円）に上ります。なお、最終親会社および上記グループ会社は、主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を損ねるため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円（平成23年9月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

再信託受託会社

名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金の額 10,000百万円（平成23年9月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 （平成23年9月末日現在）	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
かざか証券株式会社	3,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
コスモ証券株式会社	13,500百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
前田証券株式会社	2,198百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社池田泉州銀行	50,710百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
オーストラリア・アンド・ニュー ジーランド・バンキング・グループ ・リミテッド（銀行）	22,212百万豪ドル	
株式会社熊本ファミリー銀行	33,847百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
楽天銀行株式会社	25,954百万円	

(3) 投資顧問会社

名称 プルーデンシャル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド（Prudential Asset Management (Singapore) Limited）（略称：PAMS）（注）
 資本金の額 1百万シンガポールドル（平成23年3月末日現在）

事業の内容 シンガポールにおいて、内外の有価証券等にかかる投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(注) P A M S は、世界有数の金融サービスグループを展開する英国プルデンシャル社(以下「最終親会社」)の间接子会社です。最終親会社は160年以上の歴史を有し、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。資産運用事業はアジアでは10のマーケットに及び、最終親会社の運用資産は2011年6月30日現在約3,495億ポンド(約45兆円、1ポンド=128.76円)に上ります。なお、最終親会社およびP A M S は、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託者として信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、再信託受託会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

委託会社より、マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部につき委託を受けて投資判断・発注等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

委託会社とマザーファンドの運用委託先である投資顧問会社との間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類のうち、当特定期間において提出したものは以下のとおりです。

平成23年 3月31日	有価証券届出書の訂正届出書
平成23年 4月14日	有価証券届出書の訂正届出書
平成23年 5月23日	臨時報告書
平成23年 6月13日	有価証券報告書
平成23年 6月13日	有価証券届出書
平成23年 8月19日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

P C A アセット・マネジメント株式会社
(旧会社名 ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社)
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているP C A アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）の平成22年9月15日から平成23年3月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、P C A アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）の平成23年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

P C A アセット・マネジメント株式会社（旧会社名 ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平 栗 郁 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月2日

P C A アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているP C A アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）の平成23年3月15日から平成23年9月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、P C A アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）の平成23年9月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

P C A アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

P C A アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 栗 郁 朗
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているP C A アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、P C A アセット・マネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。